

(様式 1 - 3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 6 年 7 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	78	事業名	富岡第二産業団地 (仮称) 整備事業 (小良ヶ浜地区) (基金型)	事業番号	(6)-46-7
交付団体	富岡町		事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)	
総交付対象事業費	(0 (千円)) 558,436 (千円)		全体事業費	(0 (千円)) 558,436 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
特定復興再生拠点区域へ新たな産業団地を整備することで、町の復旧・復興に欠かす事の出来ない新たな産業の創出及び帰還・定住人口の確保に必要な不可欠な安定的な雇用創出を図る。					
事業概要					
特定復興再生拠点区域の解除にあわせて新たな産業団地を整備する。 【富岡町災害復興計画 (第二次) 後期】 P24 政策 3) 産業再生・創出 8) 新たな活力と魅力あるまちづくり-産業団地への企業誘致などによる地域活性化と雇用促進					
当面の事業概要					
＜令和 6～7 年度＞ 用地取得 ＜令和 7 年度＞ 実施設計、移転補償、造成工事、工事監理、確定測量					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
富岡町は、震災・原発事故から 12 年を経過した現在も帰還困難区域については避難の継続を余儀なくされており、特定復興再生拠点区域の避難住民の早期帰還を促進するとともに復旧・復興に欠かす事の出来ない「雇用の場」の創出は急務となっている。 当町では、令和 2 年 4 月に一部供用が開始した富岡産業団地、イノベーション・コースト構想拠点施設である廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟等との相乗効果により、新たな産業集積の形成による雇用の創出を目指しており、新たな産業団地の整備により、地域経済の活性化・地域再生及び帰還・定住人口の一層の増加が見込まれる。					
関連する事業の概要					
＜令和 3 年度 (第 33 回)＞ 富岡第二産業団地 (仮称) 整備事業基本構想の策定 ＜令和 5 年度＞ 不動産鑑定、上水道設計 (管網計算) (第 42 回)、測量調査 (第 44 回) ＜令和 6 年度＞ 実施設計 (6 年度分)、支障物件移転補償調査 (第 46 回)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	